

## 第2章 政府/自治体

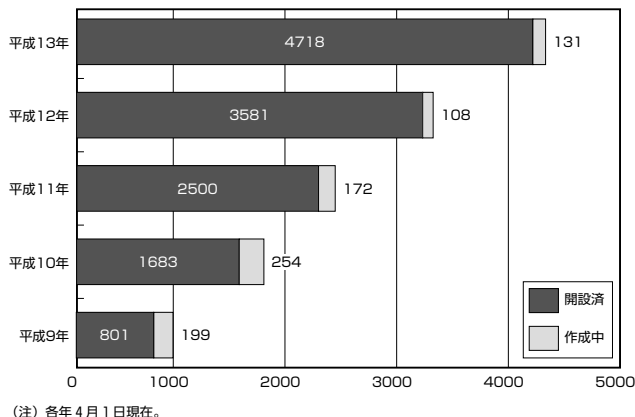
### 自治体①

### 申請書ダウンロード、手続き案内のサービスが増加

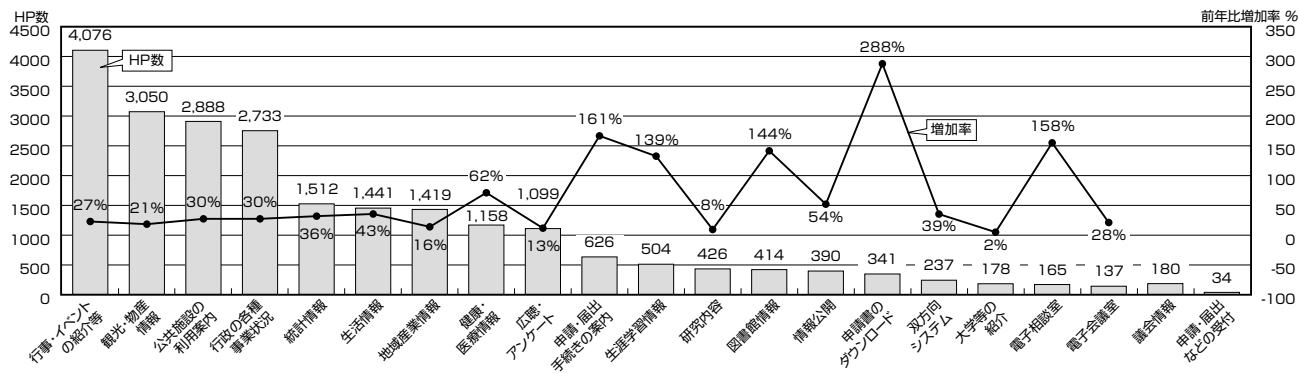
資料3-2-1 地域情報通信システムで利用されているメディアの種類

区分	整備済	開発中	計	構成比(%)	前年比増加率(%)
CATV	221	30	251	1.9	20.7
衛星通信	183	7	190	1.4	13.8
消防防災行政無線	2,420	31	2,451	18.2	4.4
移動無線電話	400	10	410	3.0	7.9
有線放送電話	117	3	120	0.9	2.6
パソコン通信	489	37	526	3.9	-12.2
ビデオテックス	48	8	56	0.4	-30.0
ファクシミリ通信	707	32	739	5.5	3.5
LAN	994	134	1,128	8.4	22.1
VAN	88	3	91	0.7	-14.2
ハイビジョン	42	5	47	0.3	6.8
テレビ電話・テレビ会議システム	143	41	184	1.4	37.3
多機能電話サービス	321	8	329	2.4	1.2
オプトーク通信	151	2	153	1.1	2.0
ICカード	48	7	55	0.4	7.8
光カード	7	1	8	0.1	0.0
公衆回線	2,041	68	2,109	15.7	2.2
専用回線	1,970	112	2,082	15.5	9.8
ISDN	794	92	886	6.6	14.6
DDX	38	1	39	0.3	5.4
インターネット	759	186	945	7.0	41.0
情報キオスク	103	53	156	1.2	97.5
電子メール	166	87	253	1.9	93.1
その他	221	17	238	1.8	23.3
合計	12,471	975	13,446	100.0	10.2

資料3-2-2 地方公共団体のホームページ開設数推移



資料3-2-3 地方公共団体のホームページの情報発信内容



### 解説

総務省の「地方公共団体における地域情報化施策に関する調査」によると、2001年4月現在、全国の地方公共団体(公社、第三セクターを含む)が整備済み、または構築中の地域情報通信システム(庁内の事務システムは含まない)は、前年度比4.9%増加の7407システムとなった(1つの情報通信システムで複数のメディアを利用している場合があるため合計は資料3-2-1の合計とは合わない)。

そこで利用されている通信メディアとしては消防防災無線が2451と最も多いが、増加率ではインターネットが前年度比

41.0%増と、他の通信手段を大きく上回る伸びを示した。インターネットの利用では、ホームページの開設がひきつづき高い伸びを続けている。地方公共団体が開設済み、および作成中のホームページ総数は前年度から31.4%増加して4849に達した(資料3-2-2)。この数値には、1つの自治体で複数のホームページを提供しているものも含まれるが、その重複を除いた普及率を算出すると、約8割の市町村でなんらかの公的なホームページを開設している。

ホームページ情報内容は、依然として「行事・イベントの紹介」や「観光・物産情

報」が多いことは変わらない(資料3-2-3)。そうしたなかで、「申請書のダウンロード」サービスが前年度比3.9倍、「申請・届出手続の案内」が2.6倍に増加するなど、今後の電子自治体をにらんだサービスが増加傾向にあるのが注目される。ただしその一方で、市民参加につながる「電子会議室」や「双方向システム」については、提供数そのものが少ないにもかかわらず、増加率は他の項目と比べても低調といわざるを得ない。こうした点は、今後の動向に注目が必要と言える。

(杉井鏡生 インフォメーションコーディネータ)



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)